

# 会 報

第 137 号

2024（令和 6）年 2 月 29 日発行 編集・発行 図書館情報学教育部会（ISSN 2189-6194）

## 目 次

|                              |   |
|------------------------------|---|
| 2023 年度 図書館情報学教育部会活動部会総会報告   | 1 |
| 2023 年度 図書館情報学教育部会活動総会資料     |   |
| 資料 1 2022 年度活動報告             | 3 |
| 資料 2 2022 年度決算報告             | 4 |
| 資料 3 2023 年度活動計画（案）          | 5 |
| 資料 4 2023 年度予算（案）            | 6 |
| 資料 5 「日本の図書館情報学教育」調査について（報告） | 7 |
| 2023 年度 第 1 回研究集会報告          | 8 |
| 全国図書館大会第 5 分科会（図書館情報学教育）報告   | 8 |

## 2023 年度 図書館情報学教育部会活動部会総会報告

日時：2023 年 5 月 14 日（日）13：00～14：00

会場：日本図書館協会会館 2 階研修室（Zoom によるオンライン参加可能）

出席者：11 名 委任状提出者 27 名 計 38 名

### 1. 会勢報告

大谷康晴第 32 期部会長より、2023 年 5 月 14 日（総会招集時点）の部会員数 165 名、総会成立要件が 17 名の出席（委任状を含む）で、出欠回答フォーム経由で回答を確認し、総会の成立したことが報告された。

### 2. 議長の選出

大石正人氏（図書館ネットワーク多摩）を議長に選出した。

### 3. 議事

#### 1) 議案 1（第 33 期図書館情報学教育部会長選挙）

大谷康晴氏が第 33 期図書館情報学教育部会長に選出された。

#### 2) 議案 2（2022 年度活動報告）

配布資料に基づいて 2022 年度活動報告があり、異議なく了承された。（資料 1）

**3) 議案3 (2022年度決算報告)**

配布資料に基づいて2022年度会計決算報告があり、異議なく了承された。(資料2)

**4) 議案4 (2023年度活動計画(案))**

配布資料に基づいて2023年度活動計画案の説明があった。また、会員より若手研究者への広報を活発化させることについて要望が出た。いずれも異議なく了承された。(資料3)

**5) 議案5 (2023年度予算(案))**

配布資料に基づいて2023年度会計予算案が示され、異議なく了承された。(資料4)

**6) 議案6「日本の図書館情報学教育」調査について(報告)**

配布資料に基づいて、坂本俊幹事(同調査検討委員会委員)より説明があり、現状報告があった。(資料5) 回答率を高めるための未回答校所属教員への協力依頼と周知協力依頼がなされた。

## 2022年度活動報告

### 総括

2022年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動に制約が課されていた。活動部会総会は、対面とオンラインの双方を取り入れたハイフレックス方式により開催した。研究集会等もオンライン方式を取り入れた形での開催となっている。オンライン形式による学術イベントの開催はよく見かけるものとなっているが、一方で、全国から部会員が参集する機会が失われている問題もあって、判断が難しいものとなっている。

### ① 2022年度事業報告

#### (1) 活動部会総会

- 2022年5月15日に対面およびオンラインでの活動部会総会を開催した。司会柳勝文幹事、議長小山憲司氏により、滞りなく実施した。出席者は20名、委任状提出者29名 計49名だった。(2022年5月15日時点での部会員数180名)。

#### (2) 2022年度研究集会の開催

- 2022年5月15日、第1回研究集会「新しい図書館に関する教育科目について」をオンライン会議形式で開催した。参加者23名。
- 2023年3月4日、第2回研究集会は日本図書館情報学会との共催による臨時シンポジウム「大学図書館員の専門性とは」を開催した。参加者107名(会場参加者19名、オンライン参加者88名)。

#### (3) 第108回全国図書館大会第6分科会の開催

2022年10月6日(木)から7日(金)にかけて開催された第108回全国図書館大会において第6分科会を開催した。「社会の変化に対応した新しい『大学において履修すべき図書館に関する科目』」をテーマとした動画を配信した。10月6日(木)から11月30日(水)まで報告の動画が公開され、視聴回数は367回だった。

### ② 部会の運営状況

#### (1) 『会報』電子版の発行

『会報』第133号(2022年5月)、第134号(2022年10月)、第135号(2023年2月)を発行した。部会員にメーリングリストで配信している。

#### (2) 幹事会の開催

オンライン会議システムで 2022年4月23日、2022年5月15日、2022年8月10日、2022年8月18日、2023年2月27日に開催している。通常の運営ではメーリングリストが活用されており2022年度には342件の投稿が行われた。併せてSlackを活用して運営を進めた。

## 2022年度会計決算

## &lt;収入の部&gt;

| 科目         | 予算額     | 決算額     | 増減額      | 説明           |
|------------|---------|---------|----------|--------------|
| 部会活動費口     | 400,000 | 400,000 | 0        |              |
| 参加費口       | 10,000  | 0       | -10,000  | 研究集会等参加費徴収無し |
| 寄附金（指定寄附）口 | 100,000 | 0       | -100,000 |              |
|            |         |         | 0        |              |
| 収入計        | 510,000 | 400,000 | -110,000 |              |

## &lt;支出の部&gt;

| 科目     | 予算額     | 決算額     | 増減額      | 説明          |
|--------|---------|---------|----------|-------------|
| 旅費交通費口 | 270,000 | 25,220  | -244,780 | 振込手数料220円   |
| 通信運搬費口 | 40,000  | 11,844  | -28,156  | 切手代         |
| 消耗品費   | 5,000   | 2,034   | -2,966   | 用紙代         |
| 諸謝金    | 190,000 | 36,440  | -153,560 | 振込手数料220円×2 |
| 印刷製本費口 | 5,000   | 0       | -5,000   |             |
| 会議費    | 0       | 0       | 0        |             |
| 雑費     | 0       | 100     | 100      | 協会振込手数料     |
| 支出計    | 510,000 | 75,638  | -434,362 |             |
| 収支差額   | 0       | 324,362 | 324,362  |             |

\*2022年度図書館情報学教育部会 部会経費収支報告書（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

## 2023年度事業計画 (案)

### 1. 講座・セミナー・研究集会等

- 研究集会(2回)
- 第109回全国図書館大会(11月。岩手県)分科会(図書館情報学教育)運営
- 活動部会総会(定例)
- 関係諸団体との共催協力

### 2. 研究・資料収集

- 日本の図書館情報学教育に関する調査事業
- 大学における図書館員養成科目に関する検討
  - ・ 図書館法第5条1項にいう大学において履修すべき図書館に関する科目(司書科目)の検討
- 国際動向の情報収集

### 3. 図書館振興に係る事業(政策提言、意見表明等)

- 部会報(電子版)刊行

### 4. その他

- 幹事会(部会役員による会合)年2回程度(電磁的方法等含む)

## 2023年度予算

(案)

## &lt;収入の部&gt;

| 科目        | 2023年度予算 | 2022年度予算 | 増減額     | 説明                               |
|-----------|----------|----------|---------|----------------------------------|
| 部会活動費     | 370,000  | 400,000  | -30,000 | 部会長選考選挙実施年ではないため、<br>2021年度予算と同額 |
| 参加費       | 30,000   | 10,000   | 20,000  |                                  |
| 寄附金（指定寄附） | 100,000  | 100,000  | 0       | 『日本の図書館情報学教育 2022』編<br>集のため      |
| 雑収入       | 0        | 0        | 0       |                                  |
| 収入計       | 500,000  | 510,000  | -10,000 |                                  |

## &lt;支出の部&gt;

| 科目    | 2023年度予算 | 2022年度予算 | 増減額     | 説明 |
|-------|----------|----------|---------|----|
| 旅費交通費 | 275,000  | 270,000  |         |    |
| 通信運搬費 | 20,000   | 40,000   | -20,000 |    |
| 消耗品費  | 5,000    | 5,000    |         |    |
| 諸謝金   | 190,000  | 190,000  | 0       |    |
| 印刷製本費 | 5,000    | 5,000    |         |    |
| 会議費   | 5,000    | 0        | 5,000   |    |
| 支出計   | 500,000  | 510,000  | -15,000 |    |
| 収支差額  | 0        | 0        | 5,000   |    |

## 「日本の図書館情報学教育」調査について（報告）

### 事業実施状況

2022年度の本部会事業として承認された『日本の図書館情報学教育 2023(仮)』の刊行に向けた「図書館情報学教育科目および担当者の調査」を実施するにあたり、部会幹事の大谷、坂本、下山に水沼友宏氏（桃山学院大学）を加えた4名による「図書館情報学教育科目および担当者の調査」検討委員会を組織し、これまで計14回の検討会議を行ってきた。

これら検討会において調査対象、調査方法、調査時期に関して検討を重ねた結果、本事業は基本調査および個別調査の二段階調査を実施するものとし、調査対象291校に対して、第一段階目の基本調査を2023年3月に実施した。

なお、回答期限までの回答が約40%の回答率に留まったため、期限を4月14日までに延長するとともに、督促を実施し、現時点（2023年5月10日）までに187校の回答を得た。

### 基本調査（第一段階調査）

- 実施時期：2023年3月2日－3月24日
- 実施方法：メールおよび郵送にて通知した専用Webフォームにより回答
  - 調査依頼（メール） 151校
  - 調査依頼（郵送） 140校
 計291校
- 回答数：119校（40%）

### 督促および延長期限

- 実施時期：2023年3月30日－2023年4月14日
- 実施方法：電話およびメールによる督促
  - 督促（メール） 82校
  - 督促（電話） 78校
- 回答数：187校（64%）

### 今後の予定

回答率を高めるため、未回答の大学・短期大学に対して本部会メーリングリスト等を用いて、本調査の周知を図り、2回目の督促を行った後に2段階目の個別調査を実施予定。

## 2023 年度 第 1 回研究集会が開かれました

2023 年度の第 1 回研究集会は、集会形式により開催された。昨年度の全国図書館大会分科会にて発表した、『図書館に関する科目』改定案について、司書課程を取り巻く大学の環境の変化を確認したうえで、改めて議論の機会を設けた。プログラムは下記の通りである。

テーマ：『図書館に関する科目』改定案の検討

趣旨説明「司書課程を取り巻く大学の環境の変化」大谷 康晴（図書館情報学教育部会長，青山学院大学）

報告 「『図書館に関する科目』改定案」

1. 総論 角田裕之（図書館情報学教育部会幹事，鶴見大学）
2. 基礎科目 下山 佳那子（図書館情報学教育部会幹事，八洲学園大学）
3. 組織化に関する科目 長谷川幸代（図書館情報学教育部会幹事，跡見学園女子大学）
4. サービスに関する科目 坂本俊（図書館情報学教育部会幹事，聖徳大学）

## 第 109 回全国図書館大会（岩手大会）第 5 分科会報告

2023 年の全国図書館大会第 5 分科会は、11 月 17 日（金）午前、いわて県民情報交流センター（盛岡）において開催された。今回は「日本の図書館情報学教育の現状：『日本の図書館情報学教育』調査から」をテーマとして、現在実施中の『日本の図書館情報学教育調査』のうち、一次調査に関する概要や集計結果の報告を行ったうえで、質疑応答を行った。

< 報告（1） >

### 『日本の図書館情報学教育』に関する調査の概要

坂本俊（聖徳大学）

私からは、今回の調査の全体的な概要を説明する。個別の教育プログラムに関しては、この後ほかの先生方から詳しい説明があり、そちらで確認いただくことができる。

#### 1. はじめに

今回の調査は、前回の調査である『日本の図書館情報学教育 2005』以来、18 年ぶりに実施されている調査である。このような教育に関する調査は、文部科学省など管轄省庁が実施しているものもあるが、図書館に関する専門職団体となる日本図書館協会として、独自に調査を实

施し、現状認識のための詳細なデータを把握することは重要な活動だと捉えている。

前回は、2004 年に調査を行い、その後、調査報告書を刊行するという形をとり、大学・短期大学における司書、司書教諭の養成、司書・司書補、司書教諭の講習、大学院における図書館情報学関係の専門教育を対象に調査が実施された。この調査は日本の図書館情報学に関して、実態を知るための基本調査とされており、公表された資料は高く評価されている。

しかし、日本図書館協会の体制の変化などの要因から、今回の調査まで 18 年間、調査時期があいてしまった。このため、まず前回調査以降の図書館をめぐる変化について整理することとする。

図書館および図書館情報学教育に関しての重要事項として、2006 年に文部科学省から『これからの図書館像』が公表されて以降、21 世型の図書館像が打ち出され、様々

な図書館の改善がなされてきた。2012年には、現行の司書課程の養成が始まり、現在までに10年以上の歳月がたっている。2016年には学校司書が学校図書館法の中に名称規定されるとともに、学校司書の養成のためのモデルカリキュラムの通知がなされた。直近では、2019年以降、現在も影響が続いている新型コロナウイルスの世界的な蔓延によって、図書館自体が長期の休館であったり、利用制限が行われたりするといったことがあった。これらに加えて、近年は18歳人口の相対的な減少により、大学運営が非常に厳しくなり、大学の改組などの改革により、司書課程、司書教諭課程の廃止等が顕著になってきているのではないかという懸念がでている。このような社会や教育環境の変化を受け、現状を確認するうえでも、今回の調査は必要性を帯びている。

これまで説明してきたように、様々な要因により図書館情報学教育に関しては全体的な縮小傾向が見受けられる。ただ、それを検証するためのデータがないことから、日本の図書館情報学教育に関して、調査を行いデータをまとめること、そしてそれらを公表することは重要となる。そのため、今回は、1) 図書館情報学教育の実態を明らかにすること、2) その調査結果を公表することによって現状認識を共有していくこと、を目的として調査を実施している。この調査において正確な現状把握を行い、将来に向けた対策等を講じていければと考えている。

## 2. 調査の概要

今回の調査について、これまで日本図書館協会図書館情報学教育部会において公表してきた内容を整理して示す。まず、「図書館情報学教育科目及び担当者の調査」検討委員会を組織した。委員は大谷、坂本、下山、水沼の4名である。2022年の11月以降、月2～3回の頻度で、オンライン検討会を実施した。検討会の実施回数は、2023年11月までで計26回であった。検討会の場で調査の具体的な内容を検討するとともに、全体的なガイドラインの策定やフォームの設定等を行った。その結果、方針として1) 基本調査、個別調査の2段階調査を実施すること、2) 前回調査報告書を基礎資料として参照し、調査対

象の選定を行うこと、とした。ただ、実際には、大学・短期大学における開講状況は変化しているため、他の資料からの補足も行った。

調査対象の選定のために参照した具体的な資料は、前回調査報告書である『日本の図書館情報学教育 2005』と、以下の情報源である。

- 1) 大学・短期大学（図書館司書課程）…文部科学省の「司書養成科目開講大学一覧」掲載校
- 2) 大学・短期大学（司書教諭課程）…文部科学省の「平成28年度学校図書館司書教諭講習科目に相当する授業科目の開講等に係る実施予定状況一覧」掲載校。（やや古い最新版である。）
- 3) 大学・短期大学（学校司書養成）…日本図書館研究会図書館学教育研究グループによる調査結果。（公の調査は行われていない。同グループは継続的に学校司書の調査を行い発表していたため、情報源とすることとした。）
- 4) 大学・短期大学（図書館情報学関連専門教育）…根本彰監修、中村百合子（ほか）編著『図書館情報学教育の戦後史』から開講校に関する部分。
- 5) 大学院（図書館情報学関連専門教育）…根本彰監修、中村百合子（ほか）編著『図書館情報学教育の戦後史』から開講校に関する部分。
- 6) 司書・司書補講習…文部科学省の「司書及び司書補の講習実施大学一覧」掲載校。
- 7) 司書教諭講習…文部科学省の「学校図書館司書教諭講習実施要項 講習実施機関」掲載校。

以上に名前が掲載されている大学・短期大学を選定し、合計291校を調査対象とした。

調査の方法として前回調査まではハガキの郵送によって実施していたが、回収率や集計に難があったため、今回はGoogleフォームを用い、ウェブを通じた調査とした。各大学・短期大学に「『日本の図書館情報学教育』について」と題したメールを送付し、メールの送付が難しい大学には郵送で調査案内を送信した。メールと郵送の別については、事前に各大学の連絡先（特に総務課、教務課、学習支援課等の関連部署）を調査し、メールアドレスがウェブ上で公開されているものに関しては、メールでの送付とし、公開がないものや、一度メールを送つ

たものの反応がない場合は郵送とした。多くの大学がメールアドレスを公開しており、メールで送付したところが多かった。

また、この調査は、図書館情報学教育部会が実施しているものだが、日本図書館協会に連絡し、協会のウェブサイトで周知を行うとともに、依頼文も協会長名で作成し、正式な調査として実施した。回答の締切は、2023年3月24日とし、調査用メールアドレスはGmailでアカウントを作成した。

### 3. 一次調査の結果と考察

実際には、年度末の締切だったこともあり回答率が上がらず、その後、数度の督促を行った。その途中経過については、2023年5月の図書館情報学教育部会総会にて、調査結果の概要報告を行い（p.7 資料5参照）、部会員への共有をはかった。この部会総会で回答を呼びかけたこともあり、5月末までに回答率は70%まで上昇した。

ただし、一次調査を踏まえたうえで二次調査を実施するという調査の設計上、回答率のさらなる増加を目指す必要があったこと、および2004年の前回調査は80%以上の回答率であったことを踏まえ、回答期限を延長し、検討委員で分担のうえ、未回答校へ再度督促の電話を行った。その結果、一次調査の最終的な回答数は256校となり、回答率は約88%であった。

一次調査を実施するうえで、対応の検討を必要とした主な事柄としては、次のようなものがある。

- ・大学のセキュリティの問題で、外部サービスへのアクセスが制限・禁止されているため、Googleフォームでの回答が難しい大学・短期大学があった
- ・担当教員ではなく、学務課、教務課等の渉外担当部局へ調査依頼を行ったため、担当教員から調査の存在を知らないという問い合わせがあった
- ・調査時期が年度末（3月）になってしまったため、国立大学等での人事異動があり、担当者間の引継ぎがなされていなかった
- ・日本図書館協会から承認を受けた調査であることを説明しても、回答拒否とする私立大学・短期大学が複数み

られた（拒否の理由：「大学及び関係部局との協議の末、回答できない」「日本図書館協会を脱退しているので回答しない」等）

調査の形態として、5年ごとというように定期的に調査を行えばよかったが、様々な事情により前回の調査から期間が長くあいてしまい、調査の意義が伝わりづらかったのではないかと。今後は調査体制を整えたうえで、継続的な調査をすることで回答も収集しやすくなるのではないかと考えられる。

### 4. 今後の調査に向けて

最後に、今後の調査についてお伝えしたい。一次調査の結果を受け、各教育状況の個別調査となる二次調査を予定している。現在のところ、近日中に各大学・短期大学宛に回答を依頼し、2023年12月末を回答期限とする予定となっている。二次調査については、実際に教育を担当されている教員でないと回答が難しい部分があるため、事務の方に届いた場合には、教員に回すよう連絡をしていただくとありがたい。今回も、主な質問項目に関してはGoogleフォームを用いて調査を行い、加えて各科目の担当者調査はExcelシートに記入してもらおう形をとる。回答に時間を要することが予想されるが、是非協力をお願いしたい。

フォームは、下記の11のプログラムごとに作成されており、一次調査で実施していると回答した大学・短期大学に個別にフォームを送る予定である。そのため、すべてのフォームが届くわけではないため留意されたい。

- |  |
|--|
| 1) 司書（通学）、2) 司書（通信）、3) 司書教諭（通学）、4) 司書教諭（通信）、5) 司書講習、6) 司書補習、7) 司書教諭講習、8) 学校司書（通学）、9) 学校司書（通信）、10) 図書館情報学専門教育（学部、大学院）、11) 課外プログラム |
|--|

今回は、開講状況、開講科目、教育担当者の調査を主として行う。調査結果は『日本の図書館情報学教育』に関する調査』として取りまとめ公表するとともに、今後『日本の図書館情報学教育』の新版として刊行または公開することを目指す。重ねて、ぜひ調査へのご協力をお願いしたい。

## <報告(2)>

### 日本の高等教育機関における図書館員養成プログラムの実施状況

下山佳那子（八洲学園大学）

水沼友宏（桃山学院大学）

「日本の高等教育機関における図書館員養成プログラムの実施状況」について、現時点での調査の結果を発表する。なお、この発表での図書館員とは、司書・司書補、司書教諭、学校司書を指す。

#### はじめに

この発表では、2023年度に実施した『日本の図書館情報学教育』調査の中から、現時点で終了している一次調査の結果のうち、図書館員養成プログラムに関する内容と、最後に二次調査の展望を述べる。

今回の調査では、まず、基本的な事柄を尋ねる一次調査を実施し、その結果に基づき、詳細を尋ねる二次調査を実施するという流れを採用している。一次調査では、

「図書館員を養成するプログラムを提供しているか」「図書館情報学専門課程や課外プログラムを提供しているか」といったことを尋ねた。その結果を踏まえて、二次調査では、それぞれのプログラムを提供していると回答した機関に対して、「全科目を開講しているか」「学生を選抜しているか」「受講料はいくらか」等の詳細を尋ねる。

調査の概要は、先ほどの坂本氏の発表のとおりである。また、「図書館情報学専門課程や課外プログラム」については、このあと大谷氏が発表予定である。

次に、発表の本編の枠組みについて述べる。この発表では、2022（令和4）年5月1日時点での、全国の大学、短期大学等における、以下3点の実施状況を報告する。

- 1) 司書、司書教諭の資格取得のためのプログラム
- 2) 文部科学省による「学校司書のモデルカリキュラム」に基づくプログラム
- 3) 講習（司書・司書補講習、司書教諭講習）

#### 1. 調査結果の記述方法

ここでは、前回の調査との比較の有無について説明する。

『日本の図書館情報学教育』調査は、これまでも調査が実施されており、前回は2004年時点の状況が明らかにされている。前回調査との比較を、司書・司書補、司書教諭については行う。しかし、学校司書は、2016年の文部科学省による「学校司書のモデルカリキュラム」通知以前は表立った養成が行われておらず、前回調査でも調査項目がないため、比較を行わない。

前回調査との比較を行う場合、調査の回答率等も前回と比較する必要があるだろう。現時点では一次調査を終えたのみで、二次調査も含めた最終的な回答率がどのようになるかは分からないが、一次調査の回答率は88%であり、前回調査の回答率80%に比べ遜色ないと言えるのではないかと考えている。

また、調査に関する補足だが、調査時点で新規の学生募集を停止していたり、今後停止予定である機関も、学則に関連する規定が残っていれば調査対象に含むこととし、調査用フォームの第1セクションに明記した。電話督促の際に「もう学生募集を停止しているので、回答していません」と述べた機関にも、「学則に残っているのであれば、お手数ですが回答をお願いします」と、回答を依頼した。

また、これからお伝えする一次調査の結果に関する補足として、次のような理由から正確な数値ではない部分があることを説明したい。

まず、設問文の設計の難しさによるものだが、こちらは「学校司書のモデルカリキュラム」に基づくプログラムに関するものであるため、次章にて詳しく述べる。

続いて、回答者の誤解に関するものである。こちらは、私たちが回答を見た時に、実態と異なるのではないかと、回答者が誤解をしているのではないかと疑われるものがあつたということの意味する。主なものとしては、開講形態に関するものがあり、こちらは講習について抜く章にて詳しく述べる。

次に、機関別の回答の徹底不足だが、大学に併設する短期大学や短期大学部がある場合、まとめて1回答ではなく、別々の回答を期待しており、それぞれの宛名で送るなど工夫をしたが、結果として大学と短期大学が同一窓口であることから、まとめた回答をされた機関が2機関あった。この場合、大学と短大のどちらの回答か分からない部分があったため、一部の集計から除外している。

また、同一機関による複数回答が見られた。具体的には、2機関から、それぞれ2回ずつ回答があった。1機関は、最初の回答と2度目の回答が異なっており、どちらが正しいものか分からないが、予稿の資料から大幅な修正が必要になることが予想されたため、今回は集計に含んだままで結果をお示しすることとした。いずれにしても、今後の二次調査を経て、正しい情報が明らかになることで修正される予定である。

## 2. 司書、司書教諭の資格取得のためのプログラム(講習を除く)

### 2.1 司書の資格取得のためのプログラム

問：貴学で司書資格の取得について「大学において履修すべき図書館に関する科目」（図書館法第5条1項1号）を少なくとも一つの学部・学科において一科目以上提供していますか。

「はい」と回答した機関の数は、表1のとおりである。

表1. 司書科目の提供機関数

|    | 今回調査 | 2004年調査 | 増減  |
|----|------|---------|-----|
| 通学 | 176  | 216     | -40 |
| 通信 | 11   | 9       | +2  |
| 計  | 187  | 225     | -38 |

表1から、司書資格については、通学課程で提供機関が40機関減少している一方、通信課程では2機関増加しており、のべ38機関（16.9%）減少していることが明らかになった。

また、四年制大学と短期大学とで分けて集計すると、四年制大学は8機関増えた一方で、短期大学は46機関減

っており、増減の傾向が分かれた。そこで、四年制大学全体と短期大学全体の量的な変化の傾向も合わせて確認することとした。

まず、四年制大学について、「学校基本調査」で確認すると、四年制大学全体で2004年から2022年にかけて約100機関増加していた。これらから、四年制大学の総数に占めるプログラム提供機関の割合を求めると、21.2%から19.6%へと、1.6%の減少が見られた。

次に、短期大学である。短期大学全体では2004年から2022年にかけて約200機関減少していた。先ほどと同じように、短大の総数に占めるプログラム提供機関の割合を求めると、14.6%から10.4%へと、4.2%の減少が見られた。

### 2.2 司書教諭の資格取得のためのプログラム

問：貴学で司書教諭資格の取得について「学校図書館司書教諭講習（学校図書館法第5条2項）」科目に相当する授業科目を少なくとも一つの学部・学科において一科目以上提供していますか。

「はい」と回答した機関の数は、表2のとおりである。

表2. 司書教諭科目の提供機関数

|    | 今回調査 | 2004年調査 | 増減  |
|----|------|---------|-----|
| 通学 | 175  | 215     | -40 |
| 通信 | 10   | 7       | +3  |
| 計  | 185  | 222     | -37 |

司書教諭の資格取得のためのプログラムの提供機関数で、四年制大学と短期大学を分けて集計すると、四年制大学は11機関増えている一方で、短期大学は29機関減っていた。四年制大学の総数に占めるプログラム提供機関数の割合を求めると、24.3%から22.7%へと、1.6%の減少が見られた。また、短期大学の総数に占めるプログラム提供機関の割合は、7.1%から2.3%へと、4.8%の減少が見られた。

### 3. 「学校司書のモデルカリキュラム」に基づくプログラム

問：貴学で学校司書の養成について「学校司書モデルカリキュラム」に記載されている授業科目を少なくとも一つの学部・学科において一科目以上提供していますか。

「はい」と回答した機関の数は、通学課程で121、通信課程で7であった。

ただし、こちらには私たちの意図と異なる回答が含まれている可能性がある。学校司書のモデルカリキュラムには、司書科目4科目と司書教諭科目2科目が含まれている。そのため、学校司書プログラムを提供していない、司書・司書教諭科目の提供機関も、この質問に「はい」と回答することができてしまう。こちらは、二次調査の設問を修正し、対応する予定である。具体的な修正については、まとめのパートでお話する。

#### 4. 司書・司書補講習および、司書教諭講習

|        |   |
|--------|---|
| 司書講習   | 問：貴学で司書資格の取得について2021年度もしくは2022年度において「司書講習（図書館法第5条1項2号）」の科目を一科目以上提供していますか。なお、「司書講習」については毎年文部科学大臣により公示されています。   |
| 司書補講習  | 問：貴学で司書資格の取得について2021年度もしくは2022年度において「司書補講習（図書館法第5条2項2号）」の科目を一科目以上提供していますか。なお、「司書補講習」については毎年文部科学大臣により公示されています。 |
| 司書教諭講習 | 問：貴学で司書教諭資格の取得について2022年度において「学校図書館司書教諭講習（学校図書館法第5条2項）」の科目を一科目以上提供していますか。なお「学校図書館司書教諭講習」は毎年文部科学大臣により公示されています。  |

それぞれの設問に対して「はい」と回答した機関の数は表3のとおりである。

表3. 講習の提供機関数

|        | 今回調査 | 2004年調査 | 増減 |
|--------|------|---------|----|
| 司書講習   | 20   | 14      | +6 |
| 司書補講習  | 7    | 5       | +2 |
| 司書教諭講習 | 56   | 56      | ±0 |

ただし、これらの回答には、講習を実施していると認識しているが、実際は実施していない機関が多数含まれているものと考えられる。

なぜならば、文部科学省が公表する、令和3年度および4年度の「司書及び司書補の講習実施大学一覧」によると、司書講習は6機関、司書補講習は4機関のみが実施していたためである。また、同じく文部科学省が公表する「学校図書館司書教諭講習実施要項（令和4年度）」によると、司書教諭講習は33機関が実施していた。

文部科学省の明らかにしている講習の提供機関数と、前回調査の回答を比較すると、司書講習は8機関（57.1%）減少、司書補講習は1機関（20.0%）減少、司書教諭講習は23機関（41.1%）減少していた。

#### 5. まとめ

##### 5.1 明らかになったことと考察

明らかになったこととして、司書、司書教諭の資格のためのプログラム提供機関数の減少傾向、司書・司書補、司書教諭の講習提供機関数の減少傾向が挙げられる。

この減少をどのように解釈するかということについては意見が分かれることと思う。例えば司書については、2019年3月の日本図書館情報学会シンポジウムにて「日本では司書資格はインフレ（供給過多）状態」、「一大学で司書資格養成を止めても、司書資格供給に支障ない」という意見が見られたことから、適正な提供数への調整という見方も可能かと思う。ただし、これはあくまで司書に関する意見であるため、司書教諭についても同じことが言えるか等、今後検討が必要であろう。

##### 5.2 一次調査の不備と対応

一次調査で見つかった不備として、学校司書プログラムでは意図と異なる回答が多数含まれる可能性があること、および、講習では誤回答が多数含まれる可能性があることについてふれた。これらについて、二次調査にて正しい回答を得られるよう、調査票の工夫を検討した。

まず、学校司書プログラムは、「学校司書のモデルカリキュラム」に基づくプログラムを1科目以上提供していると回答した機関に送る調査票にて、学校司書プログラムとして実施しているか否か確認することとする。また、単純に、学校司書と司書教諭を混同している場合への対応として、学校司書と司書教諭が異なるものであることも注記した。

次に、講習では、文部科学省の公開する講習実施機関名の一覧を調査票に明示し、回答者に確認してもらったうえで、講習を実施している機関であるかと再度尋ねる形式にした。

### 5.3 二次調査への展望

最後に今後実施する二次調査について述べる。今後の図書館情報学教育については図書館界がどのようになっていくかを予測したり、どのようにデザインしていくかということを議論するうえで、まずは根拠となるデータが必要になる。二次調査は、プログラムの実際の内容に踏み込んだものであり、文部科学省による同様の調査はない。

現時点の「日本の図書館情報学教育」の詳細を明らかにし、その先の議論へとつなげるための足掛かりを得られたらと考えている。是非皆さまのご支援、ご協力をお願いしたい。

### 謝辞

一次調査において、年度末のご多用な時期の依頼にもかかわらず、ご協力くださった皆さまに心より感謝を述べる。

### 参考文献

・文部科学省．“学校基本調査”．文部科学省ホームページ．

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm), (参照 2023-11-06) .

### <報告(3)>

## 日本の高等教育機関における図書館員養成プログラムの実施状況

大谷康晴 (青山学院大学)

### 1. 調査概要

先ほどの下山氏・水沼氏による報告からも分かる通り、日本の図書館情報学教育は、養成教育が占める比率が大変大きいという特徴がある。ただし、それだけではなく、大学学部（短期大学を含む）と大学院における専門教育として図書館情報学が提供されている。私自身、現在は大学の学部の専門課程の科目担当としての立ち位置が職場としては優先であるものの、資格の方も兼ねている。また、前の所属先では、大学院の担当で、図書館情報学を分かる人として高度な文献探索スキルを大学院生に伝える授業を担当していたこともある。

そのような専門教育としての図書館情報学教育は、どのような状況であるか。また、課外プログラムについても時々話題に上がるが、こちらもどのような状況であるのか。これらを明らかにするために調査を行っている。

この発表では、第一次調査のうち、専門教育、課外プログラムに関する報告を行う。なお、課外プログラムは今回が初の調査であるため、前回調査との比較は難しい。また、調査項目や調査対象について試行の要素が強い。各大学においても事務方の受け止めに関する問題もあり、今回の調査結果の共有を通じて考えていけたらと思う。

全体の調査の概要は、坂本氏の発表でご確認ください。ここでは、当該調査の結果を報告する。ただし、養成教育とは異なり、回答の判断を回答者側にゆだねざるを得ない部分があったり、プログラムの名称など自由記述を見なければいけない部分があるため、数値を集計して分析するという手法は取りづらかった。また、専門教育を行っている教育課程名を回答いただいているものの、学科名や専攻名を出すと回答大学の特定につながる

おそれがある。予稿でも気を遣った部分だが、本発表でも固有名詞はあえて踏み込まずに扱った部分があることをご了承ください。

また、予稿作成時の回答データと、提出後のデータで異なっている部分があり、更新後の内容を反映している。特に数値については変化が大きい。さらに、今回はあくまで第一次調査であり、最終結果ではないということについてもご理解いただきたい。

## 2. 学部専門課程における図書館情報学教育

質問文「貴学の大学・短大（短期大学部を含みます）の教育課程において、図書館情報学に関する科目を少なくとも一つの学部・学科・コース等の専門課程で一科目以上提供していますか。」

質問文としている部分がメインの質問である。また、注を3点付け、注1で資格取得のための科目は外してほしいということを示した。そして、注2では、一般教養課程における情報処理や、資料探索の授業もあることと考えたが、ここでは専門課程の科目に限定することを示した。また、注3では、『図書館情報学用語辞典』から図書館情報学の定義を紹介し、調査でお尋ねする図書館情報学の範囲を示した。

この種の調査を行うと分かることだが、図書館情報学の範囲を規定することは難しい。資格教育は法律や制度に則って行われているため、範囲を比較的限定しやすいが、広く図書館情報学と言うと、関連領域や境界線上の領域をどこまで含めればよいか、判断が難しいところがある。現実には、1) 養成教育の科目とされているが専門教育の科目としても設定、2) 養成教育の科目と関係なく専門教育の科目として設定、のどちらも提供されている。各大学で養成教育の科目へ読み替えができるようにしていたとしても、実際にはきちんと専門教育の科目としても位置付けられている場合が多々あることと思う。ただ、今回は調査の対象から外した。今回お尋ねしたのは、養成教育の科目と関係なく専門教育の科目として設定されているものである。意見が分かるところであると思うが、2も用意されていれば、1にも対応していることが想定されるが、1のみとしてしまうと2があやしくな

ると考えたことが設定の理由である。また、単独の資格の養成教育の科目だけでは、専門教育のメニューとして不足気味ではないかという気持ちもある（司書の場合は科目数も多く、選択科目もすべて開講する場合は例外かもしれないが）。

今回は2にしたが、現実には難しい問題があることと思う。たとえば、複数の資格（司書、司書教諭、学校司書）を用意している場合、総計するとそれだけでも相当な単位数になり、いわゆる専門課程の単位数に足りている状況であると考えられるが、今回は外すという方針をとった。

また、注記2に関連して、大学にはさまざまな立ち位置の教員が存在することにふれたい。この点は、私自身のキャリア（一般教養教育課程の所属の教員だが、資格も担当する教員として採用）から考えても、十分に承知していることである。ただ、その部分の数を含めることにすると、過去の調査の結果から離れてしまうため、今回は専門教育をこのような形で限定している。

『日本の図書館情報学教育 2005』（2004年時点、以下『2005』と表す）では、あまり調査者側で特定せず、「あなたの大学で開講している科目を全部回答してください」、その代わり「資格養成科目には、対応するコードを付けてください」という形式の質問であった。そのため、今回私の方では、『2005』で養成科目のコードの対応関係が表示されていない科目がある大学に、どのようなものがあるかを調べ参考にした。ただし、この場合、私たちの大多数が専門科目を開講していると認識している有名な大学であっても、実際にはすべて対応関係を付けたうえで対応している教育課程があり、この確認の方法だと対象から外れてしまうため、難しさがあった。また、対応関係をうっかり回答していない大学もあったが、開講科目名称が省令科目そのものと同一の場合には対応関係があるものとみなした。

注意点として、あくまで前回調査と比較するための操作であることをご了解いただきたい。つまり、これをもって特定の大学が専門教育を提供していないと言うつもりはない。例えば、「図書館特講」というアドバンストな

科目を設定しているが、実際には資格の科目（実習等）に割り当てようとする大学もあった。

注釈が長くなったが、『2005』では、養成教育の科目ではなく図書館情報学の科目を1科目でも提供している大学数の結果は、次の表の通りであった。

|    | 大学  | 短期大学 | 合計 |
|----|-----|------|----|
| 国立 | 2   | 0    | 2  |
| 公立 | 0   | 1    | 1  |
| 私立 | 17* | 11   | 28 |
| 合計 | 19  | 12   | 31 |

\*二部も1校含む

実は、私立短期大学でも、資格と関係のない授業がかなり提供されていた。これらの機関で提供された科目の名称を見て、内容の把握を試みたところ、やはり多かったのは図書館実習であった。旧カリキュラムで図書館実習は選択科目に入っていなかったため、各大学での自主的な取り組みとして図書館実習が設定されていた。他に、演習や卒業研究（論文）という科目もあった。また、関連領域の科目を用意している大学も見受けられた。関連領域とは具体的に、古文書学・書誌学、IT（機器の管理、データベースそのもの等）、子どもと読書といったものが挙げられる。さらに、いくつかの大学では、司書の基盤としてあえて関連領域の科目を履修するよう、学生に推奨していたり、学則上とするよう指定していると思われるケースも見受けられた。そのため、養成教育が多いといっても、以前から大学によっては工夫されてきたことが分かる。

次に、今回の調査結果は、次の表の通りである。

|    | 大学 | 短期大学 | 合計 |
|----|----|------|----|
| 国立 | 4  |      | 4  |
| 公立 | 2  | 1    | 3  |
| 私立 | 41 | 8    | 49 |
| 合計 | 47 | 9    | 56 |

50を超える大学・短期大学で、資格科目とは異なる形で専門科目を1科目以上開講していることが明らかになった。

また、通学制と通信制の別で見ると、次の通りである。

|                 |    |
|-----------------|----|
| 通学課程でのみ提供       | 50 |
| 通学課程と通信課程の双方で提供 | 4  |
| 通信課程でのみ提供       | 2  |
| 合計              | 56 |

通学課程のみ提供している大学が一般的なので、一番数が多いことは当然だが、通学課程・通信課程の双方で提供している機関が4つ、通信課程のみで提供している機関も2つあった。

2004年調査と比較すると、提供していると回答した大学数は増えていた。おそらく学内で交渉して、枠を確保して実施しているのではないかとと思われるが、そのような大学が一定数あることが分かった。ただし、これに関しては、前回調査と尋ね方が異なるため、尋ね方によって左右されている面もあると考えられる。

また、今回は「図書館情報学」で調査し、具体的な科目名も二次調査でお尋ねするが、他領域・関連領域は狭くなるのではないかと想定している。ただ、この話をすすめるうえで、「どこまでが図書館情報学？」という問題がつかまとう。調査によって異なるということでは困るので、今後同様の調査を継続していくのであれば、この領域での共通見解も考える必要があるように思う。養成教育としての図書館情報学教育が減少傾向にあるという話題が出ていたが、養成教育だけではないという認識もあったため、大学における図書館情報学の広がり把握するという観点からは、まずまずの成果であると言える。

次に、専門課程をどのような領域として考えているのかということは、名称にある程度表れていると考え、図書館情報学科目を提供する専門課程の名称について自由記述で回答を求めた。ただし、資格課程の科目を取ることができる、図書館情報学以外の専門課程を誤って答えた大学は、集計から除外した（予稿に含めたものもあったが、その後改めて検討したうえで除外した）。また、単

純な回答の中には、学部や専攻、コースの名称の全てを書きしていない大学もあったため、私の方で回答大学のウェブサイトを確認し、補足した。その結果、延べ24の学部等からの回答が得られ、それを対象としてKH coderで語句を抽出した。

その結果、学部（短大は学科）レベルの名称に含まれる頻出単語は、次の通りであった。

- ・文学（6校）
- ・文化、教育・学習、人間、情報（4校）
- ・言語、地域・コミュニティ（2校）

また、学科以下（四年制大学であれば学科名、短期大学であれば専攻・コース名等）の名称に含まれる頻出単語は、次の通りであった。

- ・情報（7回）
- ・教育・学習（6回）
- ・文化（5回）
- ・図書館（4回）
- ・社会、人間（3回）

これらの結果を見て、人文学系や教育学系といった、従来からイメージされるところでの配置が多い印象を受けた。また、学科以下としては「情報」「教育・学習」

「文化」を含む名称ということだが、いわゆる社会学系への広がりには、日本の学部・学科では、それほど確認されなかった。

### 3. 大学院における図書館情報学教育

質問文「貴学の大学院において、図書館情報学に関する科目を少なくとも一つの研究科・専攻等で一科目以上提供していますか。」

『2005』では、13校で提供しているとの回答があり、内訳は次の表の通りであった。

|    |    |
|----|----|
| 国立 | 6  |
| 公立 | 2  |
| 私立 | 5  |
| 合計 | 13 |

今回の調査では、19校（全て通学課程）で提供していると回答があった。これに関しては、先ほど、過去の私

の経験として、大学院としては図書館情報学そのものを専攻としていないが、図書館情報学をベースに科目担当してくださいという依頼で担当していたことを紹介した。1科目以上と規定したことで、何かしらの大学院科目を開講していれば「はい」と言えるため、回答しやすくなったことと思われる。

こちらでも同じように研究科と専攻名について自由記述で回答を求めたところ、15の研究科から回答があった。研究科以下（研究科、専攻、コースすべて含む）の名称に含まれる頻出単語は、次の通りであった。

- ・教育（7回）
- ・文化（6回）
- ・人間、総合（5回）
- ・情報（4回）＜専攻等の名称のみ
- ・文学（3回）＜研究科名称のみ
- ・社会、人文、図書館、政策、創造、地域（2回）

人文学系や教育学系での配置が多いという印象を受けた。

日本図書館情報学会で2016年度に、「図書館情報学教育の拡がり」と今後の可能性」というプロジェクトにおいて、ALA認定校の名称から見られる領域を調査していた。そちらの結果と比較すると、コミュニケーションやコンピュータ・サイエンスが上位に挙がる等、米国のALAが認定している機関の名称から見える範囲では、日本の大学院の状況とやや異なっていた。このあたりは、二次調査で研究科の具体的な科目名に関する回答を得ることで、さらに判断がつくようになるため、二次調査後に改めて分析を行いたい。

### 4. 課外プログラムにおける図書館情報学

質問文「貴学において、2021年度もしくは2022年度に実施した図書館情報学に関連する課外プログラムについてお尋ねします。」

注1. ここでいう課外プログラムとは在籍学生向けの授業課程以外のさまざまなプログラムを指しています。

注2. 大学の所在地域住民、卒業生、社会人、図書館関連業務従事者等がプログラムの対象となります。

注3. 履修証明プログラム、生涯学習講座、学び直しといったものが該当します。

期間を2年度分にしてしている理由として、単年度では回答が少なくなりすぎる可能性があるかもしれないと考えたことがある。司書・司書補の講習に関する質問では、各年度開講の機関からも回答を得られるように、2か年の範囲を設けた。その方法にならい、2年度分の状況をお尋ねした。正課外のプログラムであれば学生を対象とするものも含まれるが、注記2や3の内容に影響を受けたためか、今回の回答結果にはあまり含まれていなかった。この部分の調査の枠組みについては、再検討の余地があると考えている。

結果として、10校で提供していると回答を得られた。内訳は、次の表の通りである。

|    |    |
|----|----|
| 国立 | 4  |
| 公立 | 0  |
| 私立 | 6  |
| 合計 | 10 |

自由記述欄にプログラムの名称を記載してもらったところ、下記のようなものがあった。

- ・教育学修支援専門職養成プログラム
- ・履修証明プログラム
  - ・「学校司書学び直し講座」
  - ・「学校司書養成講座・司書講習および司書課程修了者のための学び直し講座」
- ・「図書館経営管理コース」(大学院)
- ・〇〇大学公開講座、〇〇大学オープンカレッジ
  - ・「絵本の世界 ―子どもから大人まで―」
- ・(高大連携) 学問入門講座
  - ・「図書館でまちづくり?―地域と図書館の新しい関係」
- ・文科省事業報告会

調査の結果から、色々な性格を持った正課以外の教育プログラムが実践されていそうということが分かった。ただし、回答は、事務方によるプログラムの把握具合や、事務と教員との連携の具合にも影響を受けると思

う。特に、教務や学務が回答を担当した時に、エクステンションセンターが持つ情報について正確な回答ができないこともあると考えられる。課外プログラムを実施している大学にとっても、本来はそのような情報をきちんと把握し、宣伝できるようにしておかないと、実施する意味がだいぶ失われてしまうと考えられるので、事務方としても知っておいた方がよいのではないかという気持ちもある。ただ、大学も組織が大きいので、連携不足を課題として持っていることもあるだろう。課外プログラムに関しては、今回は試行の側面が強いので、今後、実態の把握につとめ、より詳細な形での調査が望まれる。例えば、具体的にプログラム名を選択肢として列挙し、実施しているものを選択してもらうという形式も回答しやすいだろう。今回は、あまりにも実態が不明瞭だったため、自由記述を多くせざるを得なかった。

## まとめ

「一科目以上」という聞き方をしたことで、『2005』よりも各大学での教育実践を拾えている印象があるが、やはり「図書館情報学が何であるか」ということは、回答者側のイメージに左右されるため、回答の範囲が限定されてしまったおそれがある。

また、資格養成としての科目提供の比率が通減傾向にあるため、大学の中での生き残りを考えると、やはり資格養成以外での大学への貢献はより重要になるものと考えられる。そういうものが見えないと、何かの時に、首筋が寒く感じる先生方も少なくないと思う。何か言われた時のためにも、対外的に図書館情報学の貢献を示すデータを、やはりみなで共有していくことが大事だと思う。質問の設定の難しさはあるが、この報告で上げた項目要素の調査はさらに充実させていく必要があると思う。

他の報告でもあったように、今後二次調査を実施する予定である。二次調査に関しては、担当の先生方のご協力がないと回答が難しいと思われる。また、過去の『日本の図書館情報学教育』の刊行事業を見ていても、問い合わせは心が折れた方がいるくらい、厳しいものがある。特に、事務方が把握していないのに、先生にもつな

いでくれなかったといったことを色々聞いている。そのため、調査を実施しているらしいということがお耳に入りましたら、何卒ご協力をお願いしたい。問い合わせ

は延々と行うことになってしまうので、是非協力をお願いしたい。

---

## 質疑応答 (敬称略)

---

**大谷**：私も今回督促を行ったが、日本図書館協会の公益法人改革によって民間団体寄りに位置づけが変わったこともあり、過去のような事実上国に準じた調査という雰囲気ではなくなっている。そのため、調査のご協力を得るのが以前よりも大変になっている。なお、2005の調査に関わっていたのは4人の中で私だけで、その背景もあって私が今回の調査のメンバーに加わっている。事情が変わったことで、大変になってきていると言える。

**川原(近畿大学)**：なかなか回答をもらえなかったということだが、Google フォームの質問項目を読み上げていただくことは可能か。どのような質問で、答えられなかったかということを確認したい。

**坂本**：はい。[Google フォームの画面をスクリーンに投影]こちらが『日本の図書館情報学教育』についての調査用フォームである。フォームの特性で、まずメールアドレスを尋ねている。次に、2022年5月1日時点での調査であることや、学則に記載があるかどうかを確認したうえで回答をお願いするということを記した。調査の内容としては、まず大学の基本的な情報(大学の名称、回答者名、回答者の所属部署名)を尋ね、次から実際の質問が始まる。

まず、司書の養成をしているか、通学課程・通信課程(以下、通学・通信と表す)のそれぞれについて、設問を分けて尋ねている。いずれも「はい」「いいえ」で選択する形式である。次に、司書、司書補講習に関して、2021年度もしくは2022年度において開講があったか、「はい」「いいえ」で尋ねている。

その後、司書教諭について、司書と同様に、通学・通信それぞれの開講があるか尋ねている。司書教諭講習は、2022年度に一科目以上提供しているかという形で尋ねている。

続いて、新しく始まった学校司書の養成について、こちらはモデルカリキュラムに基づいて開講していることがほとんどと考え、モデルカリキュラムについて説明をしたうえで、実際に学校司書の養成をしているかどうか尋ねた。ただ、ここでは一科目以上という表現が誤解を招いた恐れがあり、実態を反映していないと考えられる回答数となってしまった。趣旨としては、学校司書の養成のための科目を開講しているか、通学・通信それぞれで尋ねている。

その後、専門教育として、学部、短大、大学院の順で、図書館情報学に関する専門科目を設けているかどうか尋ねている。こちらに関しては、図書館情報学を広くとらえており、用語辞典等の定義を示したうえで、該当する何らかの図書館情報学の科目を開講しているかどうか尋ねている。こちらでは、選択肢の「通学課程と通信課程の双方で提供」「通学課程でのみ提供している」「通信課程でのみ提供している」「通学課程でも通信課程でも提供していない」から選択してもらった。また、「通学課程でも通信課程でも提供していない」以外の回答の場合には、科目を提供している専門課程や研究科・専攻・コース等の名称と連絡先を自由記述で記載してもらった。

さらに、リカレントや社会人向けのプログラム等の課外プログラムで、図書館情報学関連のものの提供があったか、2021年度、2022年度を対象に尋ねた。提供していると回答した場合には、実際のプログラムの名称、提供部署もしくは担当者を自由記述で回答いただいた。回答例として「生涯学習講座/生涯学習センター」や「図書館員の学び直し/司書文代(××大学司書課程)」といったものを示した。

以上が、一次調査の調査フォームである。

**川原**：結構回答するのが大変そうだと感じた。

**坂本**：基本的には、提供しているかどうかを「はい」「いいえ」で回答するだけで、そこまで複雑なものではないと考えている。

**川原**：ありがとうございました。

**大谷**：他にご意見があれば。ただ、ご意見をいただいても、調査自体はもう実施済みではあるが。

**山田(熊本学園大学)**：調査回答の収集が最初は厳しかったということだが、部会に入っていない会員の先生方もいらっしゃる。また、事務局の渉外担当の方でなく、各担当教員に回答の裁量がある場合もあることと思う。日本図書館協会の図書館情報学教育部会のメールマガジン以外で、どのような形で周知・広報されたのか伺いたい。他の学会のメルマガに掲載をお願いしたりしたのか。もししたのであれば、どのような学会と協力したのか教えてほしい。

**坂本**：協会のウェブサイトで調査に関する告知、広報を行ったが、他の学会への協力は依頼していなかった。正式な依頼ではなく、調査のメンバーが個人的にお願いすることはあった。

**大谷**：これについて、学校に答えてもらうしかないだろうという話は、検討会の中でもしていた。担当の先生にお答えいただく方が、もちろん事情には詳しいと思われるが、大学の正式な回答として扱ってよいのかという点で疑義があった。そのため、あえて事務に対して正式に依頼を出すことにこだわった部分がある。

**坂本**：もう一点補足する。担当教員間でお願いするという形だと、例えば私の本務校の場合には、教員が大学の方に話を上げて、大学の許可を取ってから回答するという迂遠な形になる。他の大学でもそのような形になる場合があると懸念されたため、今回は直接大学に尋ねることとした。

**青野(駿河台大学)**：最後の大谷氏の発表にあった、資格課程としての生き残りを考えるという話は、学部で4年間ゼミを持っている教員として実感するところであった。

下山氏と水沼氏の発表に対して伺いたい。司書講習の提供大学だが、2021、22年度が対象であったということで、コロナの関係で休止して減っている可能性はないのだろうか。とある大学では、2022年はコロナの関係でオ

ンラインのみにし、対面は休止したという事情もあった。コロナの前後で数字が大きく変わっているのか伺いたい。

**水沼**：私の把握している範囲では、コロナをきっかけに休止した大学もある。調査対象年を2年度分にしたことで、復活した大学の事情はある程度つかむことができていると思う。一方、コロナをきっかけに休止して、そのまま復活せずに減ったままという大学もあり、その中には閉講を検討しているところもあると聞いたことがある。そのため、コロナの流行以前よりも今は減っているのではないかという印象がある。

**下山**：コロナの影響があったことはもちろん考えられるが、影響がいつまで続くか分からない中、収まってから調査をするということは難しいだろう。影響があることを承知したうえで、可能な限り回答を集められるよう工夫をしつつ調査を実施したという経緯がある。水沼氏の発言にもあったとおり、影響自体はあったものと考えられる。

**青野**：先ほどの質問をした理由は、実施していると考えられるのに、実施していないと回答した大学が複数あったという話があったので、コロナの影響はなかったのか確認したいと考えたためである。

また、大谷氏から、学外のプログラムは教務が把握していないケースがあるという話があったが、司書講習も生涯学習や地域連携の部署がだいたい管轄しているので、今後調査する際はそのようなところに問い合わせをするという方法もあるかと考えた。

**小田(青山学院大学)**：大谷氏から「心が折れる」という発言があったが、私も経験した。2005年版よりももっと前だが。そのような継続性を考えた場合に、下山氏・水沼氏への意見である。この20年間、短期大学の改変が大きく進み、様々なケースがあるが、四年制に改編したケースもある。そのため、大学数が増加していても、新しいところが参入してきたわけではない場合がある。短期大学での成果を、四年制につないでいるところもあるのではないかと。現状では確認しきれていないと思うが、その辺りが二次調査でも分かると、2005年との調査との関係が活きてくると考えられる。

二点目は、大谷氏の発表の中で、1と2で分け、資格の課程のみかどうかを切り分けるという話があったが、それとは異なる観点として、卒業要件であるかという設定もできるのではないかと思った。司書資格も司書教諭資格も卒業要件外で開講されている大学は、まだまだあると思う。それとは別に、卒業要件としても履修できるということは、学部カリキュラムとの関係が密であるという見方につながると思う。もちろん一般教養科目のようなものは卒業要件から外すということになるだろうが、その辺りが分かってくると面白いのではないかと。また、科目を履修するのに、例えば資格の受講登録をしないと履修できないという条件を設定しているところもあるのではないかと推測される。そうすると学生が科目を履修しようと思った時に、資格の受講を申し出なければならなかったり、場合によっては合わせてお金もとられるというところもあると思われる。こちらは今すぐにわかるわけではないと思うが、二次調査で明らかにしてもらえたら嬉しい。

**水沼**：後半の部分について、小田氏のおっしゃる通り、卒業要件については、私たちが行った調査の司書資格などのパートでも、随意科目であるか、卒業要件に含まれるかといったことを聞けると、より他の大学の参考にもなりそうであり、貴重なアドバイスであると受け止めた。調査できたらいいなと思いつつ、もう二次調査の質問票はほぼ確定してしまったので、できたらいいなことだけお伝えさせていただければと思う。

**下山**：一点目のコメントについてお返事させていただきたい。小田氏のおっしゃる通り、短期大学から四年制大学へ改変があった機関があることは私たちの方でも把握しており、2005からの継続性も意識していたつもりではある。変わっていく過程も明らかにできたら面白いとは思いますが、統合・合併したり等、やや複雑な事情のところもある。これまでの調査で分かっている部分もあるが、調べきれないかといわれると不安が残る面もある。頂戴したご意見を大事にし、検討させていただきたい。

**大谷**：一点目については、おっしゃる通り、実際には大学の数の維持は、短期大学や短期大学部が四年制大学へ看板を変えたことによって支えられている面がある。そ

れを考えると新規参入がなされているわけではなく、大学の方も短大ほどではないが微減傾向にあるという印象を持っている。ただ一方で、学校法人ごと変わったというところもある。

短期大学については、2005での開講状況を確認し、今回の調査のデータと比較することで、廃止が決定したところを把握できると思う。また、短期大学自体は残っていても、司書課程が廃止されたというところもある。シヨックな話だが、短期大学が残っていても司書課程が廃止されたことで、図書館情報学の先生がご自身の専門ではない科目を教えているというところもある。その場合、教員身分は継続されているが、本来その先生がお持ちだった専門性は否定されていると言える。そのような事例があることを伺い、厳しい状況をきちんと調べる必要があると考えている。

二番目の卒業要件の話は、大学によって色々と考え方が異なるところがある。例えば、私の前の所属先では、卒業要件にしまうと、履修上限の制限から他学部学生の履修が困難になるため、大学として卒業要件は付けないという判断をしていた。履修上限が厳しくなったことで、卒業要件に入れるかどうかは、塩梅が難しいところがある。そのような背景も踏まえ、調査の設計をする段階で、調査票の質問がどのような意味を持つかをしっかり考える必要があると再認識した。

また、課程登録の話は、登録行為そのものは尋ねていないものの、お金を徴収するかどうかに関する質問項目は、過去から継続して設定している。明示的に資格のためにお金を徴収しているかどうかの一つの判断基準になるのではないかと考えた。他にも、選抜の有無や方法等についても過去から尋ねており、今回も続行している。続行された質問に関してデータを活用しながら、ご指摘された部分の状況を追跡できるようにしていきたいと考えている。

**井上(滋賀文教短期大学)**：二点お尋ねしたい。一点目は、短大の厳しい状況に関連する。先ほどおっしゃったような、学科がなくなったり、短大そのものが消えていく状況の中で仕事をしている。四年制大学や大学院では情報学系の方に主眼が広がっていると思われるが、地方の小

さな短大では、こども学科のような形の中で、教育あるいは児童福祉との関係性の中で、こどもの読書振興に関する科目が増えているという状況である。また、認定絵本士という資格との関連性の中で科目を作っているところがある。事務方にお尋ねになった時に、もしかしたら資格を勘違いして、それについては除いて回答したところがある可能性もあるのではないかと。

二点目は、これからのことではあるが、分析についてである。当然のことながら全体的な傾向を具体的な数字やパーセントで表し、大きな枠組みで考えることも重要だが、地域的な偏在にも目を向けてほしい。

**水沼：**いずれも貴重な意見で、ありがたいと感じた。特に二点目に関連して、私の所属している大学では、司書講習も担当しているが、司書講習については地域的な偏在が極端で、北の地域や四国は受講しづらいという意見があると聞いている。そのような背景もあり、分析の重要性を強く意識するところである。

調査結果については、坂本氏の発表でもあった通り、本にするか、それ以外の方法で公表する予定である。前回の『2005』でも、大学名と回答を紐づけて掲載している。私たちの方で分析が不十分だったところも、公表したデータで偏在具合や科目名などを確認できるようお示ししたい。公表後には是非ご覧いただきたい。

**下山：**二点目は、先ほどの小田氏のコメントとも関連すると考えた。前回の調査からずいぶんと時間が空いてしまったこともあり、前回調査時点の開講大学のうち今回の調査では消えてしまったところがある。その事情や背景には私たちも強く興味を持っている。可能な限り分析したいと考えており、そのためにも二次調査のデータが大事になってくるので、是非こちらの回答にもご協力をお願いしたい。

**大谷：**私は『図書館年鑑』の方にも執筆担当という形でずっと関わっている。そのため、どこが減ったかというところも見えており、これまで見てきた印象について述べる。今までの短大は文学・家政系がもともと多かった。その中で貴重な資格を出すところとして司書が扱われていた。ところが、生き残りのために児童系に改組したというパターンでは、こども園のことを考えると養成のた

めに必要な単位数が膨大であるため、追加で司書をという余裕がない。そのため、短期大学としては存続しているが、司書はなくなっているというパターンがいくつかある。つまり、同じ「子ども」という要素は残っていても、子どもの何を教えるかは異なる場合がある。教養的に子どものことを学び、児童文学も学ぶという話から、こども園の職員養成に特化するよう変化している影響があるのかなと感じている。短期大学の児童系への改組は、個人的にずっと追いかけて続けているトピックであり、そのような影響がかなり出ているように思う。

また、認定絵本士や絵本専門士についてはおっしゃる通りで、司書は廃止されているが絵本専門士は残っているという大学や短期大学がある。確かに、絵本専門士の関連科目として開講するというケースもありそうなので、今後は資格養成にこだわらず、関連領域的なものの中で図書館の話をしているかという尋ね方も検討していく必要があると考えました。

**川原：**今回の調査で、司書の資格をとった学生数は調査しているのか。

**下山：**はい。二次調査で質問項目を設けている。今後の調査で明らかになればと考えている。

**福田(北海学園大学)：**本学は、受講料をとった資格養成コースで、司書と司書教諭の資格を出しているが、2012年のカリキュラム改編で、図書館情報技術論と生涯学習概論を一般教養科目の中に入れ、受講料をとっていない一年生の学生でも履修できるようにした。また、図書館情報技術論を、より一般向けにするために情報技術論という名称にしている。このように、一部、課程の科目を一般教養科目に組み入れているかどうかということも調査対象になるだろうか。

**大谷：**二次調査で科目担当と科目名称の提出を依頼し、その際に資格に対応する科目の名称を挙げていただく予定である。私が担当した専門教育のところでは外しているが、資格養成に関しては、資格に関連する科目の名称をすべて尋ねてお答えいただくことになる。具体的にそれらがどのような性格の科目かまでは、把握が難しいところがあるが、確かにそのようなところも含めての、拡がりであるという考え方もあるため、今後そのような状

況をどのように拾うかということは、今回の調査後のさらなる課題として受け止めた。

**下山：**補足させていただきたい。もちろん把握できれば有用な情報であると考えられる。一方で、二次調査では質問票の他に、科目名と担当者名をExcelシートに記入していただく形をとっており、その記入作業だけでも大きな負担になることが予想される。また、一次調査で、複数の資格養成を行っているという回答したりした大学の場合、そのシートも複数記入することになる。そのため、さらに追加して科目の性格までも尋ねることになると、回答者の負担が著しく増えてしまうことが予想されるため、難しいという側面もあるのかもしれないと考えた。

**大谷：**この調査として取り組むというよりは、むしろ教育部会の研究集会のような場で、どのように展開しているのかということテーマとして扱い、追究し高めていけるとよいと考えた。この調査の中で、関連する話題を私たちが仄聞したり、情報をいただき、教育部会の活動として展開する形がよいのではないのかという感想を持った。

**山田(兵庫県立大学)：**私は教員だが、現場の仕事もしている。実際に自分が感じていた体感と、今回の調査結果の数字を比べると、「思ったほど悪くはないな」という感想を持った。ただ先ほど大谷氏がおっしゃったように、これからの厳しい状況の中で、図書館情報学教育が大学の経営や世の中に役立つということをアピールしないと生き残れないのは確かである。先日、大学の初任者の短期研修があった。受けた職員に話を聞くと、講師から、今までは司書課程は必要だったかもしれない、だけどこれからはそうではないと言われたそうで、司書資格はいらなかったと言われたのも同然だと受け止めている。せっかく大学で少なくない時間と労力というコストをかけて、司書の資格を取って、念願の職場に入った方からすると、入って早々にそのようなことを言われたら立ち直れないと思う。その方は、司書資格がなかったのに、司書の資格がなくても働けることをラッキーと思ったそうであるが、持っていた人たちはショックだったと思う。しかも

そこでは、オリジナルの教材ではなく委託業者の作った資料を丸々使っていた。もう現場では自力で研修資料を作る力もなく、委託業者の力を借りなければ回らなくなっている。そのような状況では、今後ますます図書館情報学は必要なのかと問われることになると思う。調査には直接関係ないが、大学、大学院にしても司書課程にしても、継続していくには、必要性を現場の先生方から強くアピールされることを願っている。

**大谷：**コメントということではよろしいか。本当に厳しい状況である。それこそ、私大連(日本私立大学連盟)が大学図書館における司書の専門性の形骸化について述べ、それに対して日本図書館情報学会長がすぐに反応し、シンポジウムを開いたりしたという経緯がある。その中でも司書に対しては厳しい意見が出ていた。教育内容も大事である一方で、社会の出口がなければどうしようもないので、私たちも関心を持って頑張っていかなければいけないと感じた。ありがとうございました。

他によろしいでしょうか。ご参加いただき、ありがとうございました。無事に分科会を終えることができ、皆様のご協力に感謝します。今後の教育部会の活動にもご協力を賜れますと幸いです。ありがとうございました。

(記録：下山佳那子)

編集担当 〒220-0021 神奈川県横浜市西区桜木町7-42 八洲学園大学生涯学習学部 下山 佳那子

Tel. 045-313-5454

E-mail: shimoyama@yashima.jp